

## Ⅳ 今後取り組むべき課題と支援策

この章では、各主体の活動の活発化や、連携協働して課題に取り組む地域社会づくりに向けて、どのような課題があるのか、また、どのような支援を行うことが有効かについて検討し、提案します。



## IV 今後取り組むべき課題と支援策

この章では、各主体の活動の活発化や、連携協働して課題に取り組む地域社会づくりに向けて、どのような課題があるのか、また、どのような支援をおこなうことが有効かについて検討、提案していきます。

支援を行う主体としては、大阪市の職員や、大阪市が設置する市民活動総合相談窓口、まちづくりセンター、地域公共人材などの支援組織、また、市民活動促進に向けて様々な団体の活動を支援する民間の中間支援組織（大阪NPOセンター、大阪市コミュニティ協会、大阪市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会等）などを想定しています。

今後は、地域課題の解決において多様な主体の協働による取組をめざすのと同様に、市民活動支援においても、支援者間の連携協働をめざしていくことが大切です。

### 1 市民活動の充実に向けた課題

市民活動を充実させていくためには、より多くの人に興味を持ってもらい、活動者になってもらう、活動のすそ野を広げていくということがとても重要です。個人の担い手も団体の担い手ともに充実をめざしていく必要があります。

市民活動の取組の充実に向けた課題として、「関心はあるけれど参加したことはない」層に対して、どのように働きかけて参加につなげていくかということがあげられます。例えば、参加を働きかけるために「活動の魅力を伝える」といっても、伝える機会を得るためには、まずは話ができる場に出てきてもらう工夫が必要です。

そして、情報の受け手が情報を積極的に求めていないことも含めて、市民活動に関する情報が、届けたい人や団体に届いていないという状況があります。これには、情報を発信する主体の課題、情報の内容の課題、そして、情報の届け方の課題があると考えます。

情報を発信する主体については、行政や中間支援組織が情報発信主体となることで、いろいろな情報を集約的に発信することができるメリットがありますが、地域課題や各種取組を身近に感じてもらうにくいという面があります。

情報の内容については、担い手の拡充や取組の充実、連携協働の取組促進につながるような情報を拡充していく必要があるといえます。

情報の届け方については、いろいろな市民活動に役立つ情報を収集しても、情報を活用してほしい人や団体に情報が届いていないということがあります。同じような情報の届け方をしては、これまで情報が届かなかった人に届くようにはなりません。

これらの課題を念頭において、今後取り組むべき支援策について提言を行います。

## 2 活動の活発化に向けた支援策

よりよい地域課題解決の取組が行われるためには、まずは、各主体の活動が活発化している必要があります。

ここでは、活動上の課題を抱える市民活動団体や地域活動協議会などが、支援のターゲットとして想定されます。

### (1) 活動上の課題解決に向けた支援

#### ア 活動上の課題解決に役立つ情報の収集・発信

地域課題等への取組を進めるに先立ち、活動主体が組織体制を整えたり、必要な資金・資源などを確保する、周囲に活動を知ってもらうなどといった組織運営の強化を図っていく必要があります。このため支援者は、組織運営の強化に必要なスキルを学ぶ機会を設けるとともに、ICTを適切に活用しながら、活動に役立つ情報を幅広く収集し、分かりやすく発信していくことが重要です。

また、情報を得る機会、必要なスキルを学ぶ機会は、講座や支援者からのアドバイスだけでなく、活動主体間のネットワークの中での交流や情報交換で得る方法もあり、人間関係も構築できます。具体的な手法が聞ける、相談ができるなど、より実現につながりやすくなる場合もありますので、情報交換の目的で交流の場を設けることも効果的です。交流の場の設定にあたっては、実際に集まる場とSNS等のICTによる情報共有を組み合わせるなど、円滑な情報交換ができるよう工夫が必要です。

#### 【組織運営の強化につながる例】

➤組織内外における情報共有にあたり、地域における子育ての取組として住民や団体に広く関わってもらうため、町会加入者に限らず広報紙を全戸配布し、意見交換の場や関係団体の集まる円卓会議等の場を設け、SNSを活用して情報発信を行うなど、多くの人に知ってもらえるよう工夫した。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(1) 地域における子育ての取組 P10 参照

➤取組を行うためにはスタッフが必要であるため、事務局長、経理、事業のスタッフを配置する組織づくりを行った。得意分野を活かすなど、適材適所を心がけるとともに、無償には限界があることから有償も取り入れた。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(1) 地域における子育ての取組 P10 参照

➤関西国際交流団体協議会（中間支援組織）の協力を得て、ファンドや助成事業の紹介を受け、資金を集めている。取組が回転し始めたので、これからは継続に向けて、協賛者・支援者も含めたモチベーションの維持に工夫が必要だと思っている。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(5) 外国にルーツを持つ方を支援する取組 P22 参照

## イ 寄り添い型のサポート

活動上の課題解決に向けた支援においても、団体の活動状況を把握し、必要な情報や学ぶ機会を情報提供する、寄り添い型のサポートを行うことが効果的です。

### 【支援者のサポートの例】

➤子どもをめぐる環境の現状やニーズを把握する際に、自ら授業参観や聴き取りを行うとともに、支援者に紹介された「プロボノ」（仕事で培った専門的なスキル・経験等をボランティアとして提供し社会課題の解決に成果をもたらすこと。ここではデータ分析の専門家）の協力を得て、保護者へのアンケートやインタビューを行い、丁寧な情報収集を行うことができた。

※別冊「参考資料」調査事例集 2 (1) 地域における子育ての取組 P10 参照

➤住民間のコミュニケーションの必要性を感じていたところ、大阪市福島区が「マンションと地域の架け橋事業」のなかで、ふれあいサロンのノウハウを学ぶことができる出張講座を提供しており、申し込んで当該マンションの集会施設で住民が講義を受けたことが取組のきっかけとなっている。

※別冊「参考資料」調査事例集 2 (6) ふれあいサロン・ふれあいこども塾 P25 参照

## (2) 市民活動への参加の促進に向けた支援

### ア 活動への参加を求める前の段階の工夫

活動をはじめるきっかけはいろいろありますが、「知人に誘われる」が、一步を踏み出す後押しをする有力なきっかけとなっています。最近では、近隣の住民に知人が少ない場合が多くみられます。そこで、顔見知り引いては知人を作るきっかけとなることを目的とした、参加しやすい「イベント」を行うことは効果的といえます。

いずれ活動に加わってほしいと思っている層を勧誘する場合は、その層の関心事と関連させるなどして、まずは集まりに出てきてもらい顔を合わせる事が重要です。顔を合わせる機会を持つことで、挨拶をし、会話がはじまり、顔見知りになって、知り合いになっていく可能性もあるなど、その先の展開が広がります。

その層の関心事とは、例えば、子育て世代の親にとっては子どもが参加できるイベント、防災に対する関心が高い層にとっては防災に関連する訓練や学習会、新しく転居してきた方にとってはその地域で暮らすうえでの便利情報など、提供されなくても自ら情報を探しに行くようなものが考えられます。

どういったことに関心があるのか、どのような場なら参加しやすいかを検討し、工夫する必要があります。そのためには「おもしろそう」「便利」といった惹きつけるための工夫も有効です。

なにより自発的な気持ちが生まれないと参加にはつながらないといえます。顔を合わせる機会を得たときも、まずは知人になり、地域や活動を知ってもらい、興味を持ってもらい、いつかは参加してもらおうといった長いスパンを想定し、時間をかけるという気持ちで臨むことが大切です。

【顔見知りを作るきっかけとなるイベントの例】

➤地域住民が集うことを目的とした「ふれあいサロン」内で、大学生ボランティアが、地域の子どもの夏休みの宿題を中心とした学習支援や一緒に遊ぶ場として「ふれあいこども塾」を実施した。子どもが学習する隣で子育て世代の親が集える場となった。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(6) ふれあいサロン・ふれあいこども塾 P25 参照

➤地域の防災の取組みとして、災害時の避難の際に助け合うことを目的に、近隣の住民でグループを作っている。グループごとに「家族構成や避難時の確認事項などを共有しておく」というテーマが設定されており、集まりには少しだが開催経費が出るようになっていて、近隣の住民で集い、顔見知りを作るきっかけとなっている。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(3) マンションの防災訓練 P16 参照

➤転入者等を対象にしたまち歩きイベントを実施し、地域の情報を紹介するとともに、顔見知りをつくるきっかけとしている。転入者等は、スーパーや病院情報など、生活する上で参考となる情報を求めているので参加が得やすく、まち歩きの途中に会話をするのでその後には挨拶や話をするきっかけとなりやすい。また、まち歩きのなかで、地域の取組や地域の会長、民生委員を紹介するなどして、地域活動を知ってもらうきっかけにもしている。

➤転入者等に、地域のイベントに参加してもらうよう、こまめに声をかけ、参加してくれたら、みんなで気を付けて声をかけるようにして、地域に馴染んでもらうよう心掛けている。

➤(地域活動に参加後ですが、)町会や班の単位で集まって簡単な作業をするなどの機会を持ち、挨拶や話をするきっかけにしている。住民への配付物の仕分けやポスター掲示などの簡単な作業だと、負担が少なく話しながらできることから、簡単な作業であるほどよい。

イ 参加につなげるための工夫

参加に興味を持ち、いよいよ参加してみようと思ったとしても、初めて参加するときから、スタッフの一員となる、運営を任されるといって、荷が重い、不安を感じるなどから、参加に踏み切れないことがあります。

そこで、活動見学、会議へのオブザーバー参加など、見学・体験できる機会を設けることも効果的です。利用者や参加者は活動目的や内容を体験していますので、利用者等の中から興味のあるような人を勧誘してスタッフとして加わってもらうという方法もあります。

また、活動に興味を持ってもらうためにワークショップなどを開催する場合も、「学ぶ」「担う」といったキーワードをあまり前面に押し出すと難しいイメージになってしまうので、打ち出しには工夫が必要です。

募集にあたっては、相手が必要とする情報に添えて伝えるなど、相手の軸で考えることが大切です。

**【参加につなげるための工夫の例】**

➤ふれあいサロン（喫茶ふれあい）への来客者の中で担い手になってくれそうな人に声をかけている。会話のなかで、地域内での居場所の必要性を説明して声をかけていると、いつか参画してくれる。（スタッフ 11 人中 3 人が元利用者）

\*別冊「参考資料」調査事例集 2 (6) ふれあいサロン・ふれあいこども塾 P25 参照

ウ 活動内容と参加方法の公表

活動目的、取組内容、成果等の団体の活動内容が分かりやすく示されていないと、活動に参加することは難しいといえます。また、そういった活動が行われていることを知っていても、活動に参加する方法が示されていないと参加につながりにくくなります。

そこで、各活動主体に対して活動内容を分かりやすく示すことを勧めるとともに、活動内容を集約的に示すなど、情報発信の支援を行うことが効果的です。

**【活動内容と参加方法を広く公表している例】**

➤マンションの自主防災組織を作るため隊員の募集を行うにあたり、町会加入者に限らず議事録や募集チラシを全戸配布し、協力してくれる人を幅広く募った。取組を急がず、長期間にわたって募集を続けることで、自発性を持って参加してもらうことができた。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2 (3) マンションの防災訓練 P16 参照

エ 参加形態の工夫

活動の時間帯が合わない、欠席しにくいなど、参加者の状況に配慮しない参加形態だと、条件の合う方だけの参加となり、興味を持っていても参加できないということがあります。

多くの人が参加しやすくなるよう、余暇を活用した短時間の参加枠を設ける、欠席しても後日の連絡等でカバーするなど、参加者の都合に合わせた多様な参加形態を用意することは効果的といえます。また、活動に楽しい要素を持たせるなど、参加のハードルを下げる工夫も必要です。

**【参加しやすくする工夫の例】**

➤防災訓練に参加しやすくするため、全戸配布している安否確認のプレートを使って家族の安否を隣人に伝える参加、両隣の安否をプレートで確認してマンションの1階まで非難する参加、そのまま小学校まで非難して小学校での訓練も受ける参加と参加の段階を作って、都合に合わせた参加が出来るようにし、小学校まで非難した人は防災食が食べられるという楽しい要素（訓練）を用意した。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2 (3) マンションの防災訓練 P16 参照

➤ 役員の会議の出席について、メールで情報共有できればよいことにし、時間の都合のつきにくい人でも加わりやすくした。また、ポスター作成が得意ならポスターの作成だけ等、活動内容の希望に応じるなどして加わりやすくした。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(3) マンションの防災訓練 P16 参照

➤ 「出来る人が」、「出来る時に」、「出来ることだけ」という基本コンセプトで、誰もが無理なく参画できるようにしている。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(6) ふれあいサロン・ふれあいこども塾 P25 参照

➤ あれもこれも頼まれると大変なので「出来るとき、出来ること」から担ってもらっている。「時間ができたら手伝って」が基本であり、拘束するようなことはせず、用事があるときは例え行事の日でも休めるようにしている。スタッフが楽しめるよう心がけており、スタッフを大切にしている。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(7) ふれあいサロン・ふれあいマルシェ P28 参照

#### オ 募集方法の工夫

子育てに関わると子どもに関する活動、介護を経験すると介護に関する活動をはじめするなど、生活上での経験に沿った活動をはじめるといったことがあります。

地域活動の班長などの役が回ってくるというのも活動をはじめのきっかけのひとつとなっています。

そこで、募集にあたっては、ターゲットが興味や関心を持っている内容を検討し、いろいろな機会を捉えて参加を促すことが重要です。例えば、広報媒体で考えても、子育て中の親世代に向けたもの、働いている人が目にするもの、高齢者に向けたものなど、それぞれの媒体があるといえます。

また、参加のきっかけの大きな要因に、知人に誘われて参加するといったことがあります。募集するときは、広報紙やチラシなどの紙媒体、メディアやSNSなどのICTを活用して幅広く呼び掛けるとともに、知人から声をかけて活動内容が楽しいことをアピールして誘うことが効果的といえます。声掛けの方法についても、直接会って誘うだけでなく、SNSを介して紹介する方法もあるなど、ICTの活用を工夫することは有効です。

#### 【募集方法の工夫の例】

➤ 外国にルーツを持つ児童・生徒の支援にあたり、取組をマスコミが取り上げたことで、社会の注目が集まったことから、支援の機運が高まり、寄附や協力者を得やすくなった。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(5) 外国にルーツを持つ方を支援する取組 P22 参照

➤ 一人では参画を尻込みする人もいるので、地域内の人間関係を把握し、仲の良い友人同士を誘うことで、参画しやすい雰囲気を作っている。少々強引にでも誘い続け、1回断られてもあきらめない。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(6) ふれあいサロン・ふれあいこども塾 P25 参照



## カ 担い手の育成

活動へのやりがいやモチベーションを高めながら活動を継続していくためには、学ぶ機会や活動を認知・顕彰する機会を設けるなど、担い手の育成に取り組む必要があります。

活動の目的や意義を確認し、活動に必要なスキルを高める目的の研修や勉強会の機会を設けることで、活動への熱意が高まる、活動の面白さが増す効果が考えられます。

忙しい中でも打合せの機会を設けることで、情報共有に役立つだけでなくチームワークが育まれるといった効果が期待できます。活動に楽しい要素を取り入れることで、スタッフに一体感が生まれることも考えられます。

活動が組織内で評価される、第三者に認知され、顕彰される機会を設けることで、活動の意義を再確認でき充実感が高まる、よりよい取組に発展させたいという意欲が湧くなどのよい効果が期待されます。

### 【担い手の育成の例】

➤防災訓練に先立ち、防災訓練の目的や災害時の避難行動について住民自身で考える場を持ち、訓練内容を検討したことで、防災への意識が高まった。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(3) マンションの防災訓練 P16 参照

➤新しいボランティアに向けたガイダンスや、継続ボランティアに向けた指導力・意識向上の研修、支援手法に関する研修等を行っている。ボランティアの中でも、趣旨目的を理解し、熱心に活動してくれる人には声をかけて運営側に加わってもらっている。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(5) 外国にルーツを持つ方を支援する取組 P22 参照

➤「ふれあい喫茶」開催前には、いつも同じ味で提供できるよう全員でコーヒーの味を確認するとともに、スタッフ間のコミュニケーションの機会を作っている。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(6) ふれあいサロン・ふれあいこども塾 P25 参照

➤「ふれあいサロン」の取組を幅広く紹介する中で、近畿大学講師が興味を持ち、講師が学生に話したところ、同大学の学生たちから見学したいという声があがった。他地域のサロンに対してもモデルケースとして紹介され、見学者が増えた。取組が注目され、見学者が来ることがモチベーションを高めるひとつの要素になっている。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(6) ふれあいサロン・ふれあいこども塾 P25 参照

## キ 取組内容の見直し

担い手不足を感じる時、実際に担い手が不足しているということもありますが、いつの間にか行事や取組の数が多くなっているという状況もあります。実際に担い手が不足している場合でも、住民自体の数が減っており担い手が減ることもやむをえないという状況も考えられます。

そこで、新たな担い手を求めることと併せて、事業の必要性や趣旨を整理し、地域の現状にあった取組の規模や取組手法を、定期的に見直すことは非常に重要といえます。どのような取組に力をいれていくのか、どのような手法で取り組むべきか、選択と集中を行い、取組を整理することで、活動がより効果的になると考えます。

また、ICTを活用して会計や組織内の情報共有などの事務の効率化を図る、さらには取組内容に合わせてICTの活用方法を検討するなど、ICTをうまく活用して担い手の負担を軽減する工夫を行うことも有効です。ICTを活用して活動の効率化・省力化を図ることで、別のところに力を振り向けることができ、例えば人手が足りなくて広がらなかった取組が活性化するなど、活動全体の活発化にもつながります。

### 3 連携協働に向けた支援策

多様な主体が連携協働して課題解決に取り組む状況をめざして支援を行う際には、「2 活動の活発化に向けた支援」を通じて活動が活発化しはじめた市民活動団体や地域活動協議会、そして、地域課題の解決に協力してくれる企業、大学等が、支援のターゲットとして想定されま

#### (1) 知る機会につながる支援

(現在の主な支援策は、45 ページをご参照ください。)

##### ア ターゲットに伝わる届け方の工夫

情報発信においては、その情報を伝えたい対象が受け取りやすい方法を考えながら発信することが重要になります。

市民活動推進に関する情報発信を専門的に行うサイトや広報紙だけでなく、行政や民間の持つあらゆる広報媒体を視野に入れて検討することが有効です。

例えば、中間支援組織や企業、大学等が持つ広報媒体に掲載すると、それらの媒体を見ている市民活動者、事業者、学生等に情報が伝わりやすいといえます。また、地域にある暮らしの便利情報サイト等に掲載すると、それらのサイトを活用している、そのエリアの住民等に情報が伝わりやすいといえます。

情報の示し方についても、発信者側の立場で伝えるのではなく、情報を伝えたい相手の生活にどのように関わる情報なのかといった、受信者側の視点で発信する方がより伝わるといえます。そのためには、「おもしろそう」、「便利」など、情報を受け取りやすくする工夫も有効です。

##### イ ICT・メディアを活用した情報発信の充実

情報発信を行う際には、いろいろな手法や媒体がありますが、幅広い対象に向けて情報発信する際は、ホームページ、SNS等のICTや各種メディアの活用を積極的に行っていく必要があります。

また、大阪には、地域の情報を発信するタウン誌やミニコミ誌、地域放送局といった地

域型のメディアはもちろん、テレビ・ラジオの準キー局といったマスメディアが数多く存在するなど、多様なメディアという地域資源があります。マスメディアでも、例えば新聞の地域面やテレビの関西版などでは、地域活動を取り上げる機会も少なくありません。情報発信におけるメディアの波及効果はとて高く、地域課題への取組や地域活性化の事業の実施にあたっては、メディアと連携していくことが効果的です。

**【ICTを活用した情報発信の例】**

▶外国にルーツを持つ児童・生徒の支援にあたり、取組をマスコミが取り上げたことで、社会の注目が集まったことから、支援の機運が高まり、寄附や協力者を得やすくなった。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(5) 外国にルーツを持つ方を支援する取組 P22 参照

ウ 連携協働につながる情報の充実

(ア) 連携協働に至るプロセスやメリット

連携協働の取組とはどのようなものなのか、どのようなプロセスを経て生まれるのか、また、どのようなメリットがあるのか等が伝わらないと、そういった取組が生まれることは難しいといえます。

そこで、連携協働に至るプロセスやメリット、また、成功事例を収集して情報提供していく必要があります。

(イ) 多様な活動主体が集まる場やネットワークの情報

連携協働の取組が生まれるためには、多くの活動主体と気軽に出会うことができる機会が必要です。取組に協力してくれる団体、連携して取り組める団体を、各団体が持つ情報のなかから探し出すのは難しいといえます。

そこで、他の活動主体と出会う機会として、様々な活動主体が集まる場やネットワークの情報を収集し、その集まりへの参加方法等も含めて情報提供する必要があります。

(ウ) 多様な主体の活動情報

他の活動主体との連携を求める場合は、自らの活動目的や活動内容を明らかにする必要があります。また、お互いに活動目的や活動内容を把握していないと、連携が生まれることは難しいといえます。

そこで、多様な主体の活動情報の発信を促進するとともに、集約的に情報提供を行うなど、各団体の情報発信を支援していく必要があります。

集約的な情報提供サイトは、地域主体でエリアごとに作成するとより身近なものになります。また、発信にあたっては、GISを活用するなどして地図情報とつなげる、アクティブな団体は色を変えるなどして関連する情報をビジュアル化する等、興味をひく工夫が必要です。

## (2) 学び成長する機会につながる支援

(現在の主な支援策は、46 ページをご参照ください。)

### ア 連携協働の取組に関する知識

連携した課題解決に取り組む手法を知ってもらうためには、事例紹介とともに、お互いにとっての連携協働のメリットやプロセスについて学ぶ場を提供することが効果的です。

その際には、オープンなスタンスを持つことの必要性や、目的を達成した後は連携協働を解消するというプロセスを示すなど、進め方のコツも併せて伝えていく必要があります。

#### 【連携協働のメリットの例】

➤地域にとっては、大学の都市防災教育研究センターという専門機関のスキルやノウハウを取り入れた災害対策の取組を行うことができ、大学にとっては、研究の実践の場を得ることができた。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2 (2) アクティブラーニング型災害訓練 P13 参照

➤学校や地域にとっては、外国人母子支援を行う団体のネットワークと連携することで、専門的な課題分析のうえ効果的な対策を行ってもらえることができ、外国人母子支援団体にとっては、活動目的に沿った取組ができる。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2 (5) 外国にルーツを持つ方を支援する取組 P22 参

➤マンション住民にとっては、大学や大学生と連携することで、つながりづくりのノウハウや新しいアイデアが得られるとともに活気が生まれ、大学や大学生にとっては、地域活動を知るフィールドワークの場が得られる。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2 (6) ふれあいサロン・ふれあいこども塾 P25 参照

### イ 協力者を得ることができる活動の見せ方

同じ活動でも、見せ方、紹介の方法で、活動内容が違って見えます。

協力者を求める場合には、活動の趣旨や必要性、成果といった活動の魅力が伝わるのが重要になります。

例えば企業では、KGI、KPIなどの取組成果を表す指標も活用して、取組目的や概要、成果を分かりやすく公表しています。これに比べると市民活動は目的や成果が分かりやすいとはいえ、共感や協力が得にくい状態になっていると考えられます。

また、メディアに取り上げられることで、活動の社会的価値が認められ、協力者を得やすくなることから、メディアに取り上げてもらいやすい情報発信の仕方を学ぶことも効果があります。

### ウ 連携協働に必要なスキル

他の活動主体と連携すると、単独で行うより取組の成果が上がるが見込まれますが、異なる団体間の合意形成を図る必要があるなど、新たなスキルが必要になることが考えら

れます。また、今まで以上に組織内の合意形成を図ることが重要になってくるかもしれません。

そこで、合意形成のスキルをはじめとした、連携協働にあたっての不安を解消するため、必要なスキルを学ぶ機会を設ける必要があるといえます。連携が円滑に進むよう寄り添って支援を行う相談支援や人材派遣型の支援の充実も求められます。

### (3) つながりが生まれる環境につながる支援

(現在の主な支援策は、51 ページをご参照ください。)

#### ア 「つながりをつくること」を目的とした場の設定

連携相手を得ることが難しくなっている原因のひとつに、お互いの団体の活動目的や内容などがよく分らないということがあります。連携相手に一緒に取り組むことを求める場合もありますし、スキルや資金の支援を受けたい場合もあります。よく知り合っていない状況で、連携を求めたり、応じたりすることはハードルが高く、引いては連携を目的とした交流の場へ参加することも敷居が高く感じられるということがあります。

連携協働は、顔を合わせ、知り合うことから始まります。交流の場を設ける目的はいろいろありますが、つながってなにかに取り組む状況が生まれる前の段階として、まずは知り合う、つながりをつくることを目的とした気軽に参加できる交流の場を設けることは有効といえます。交流の場の設定にあたっては、実際に集まる場とSNS等のICTによる情報共有を組み合わせるなど、円滑な情報交換ができるよう工夫が必要です。

#### 【つながりづくりの場の例】

▶アクティブラーニング型災害訓練を実施するために、学校、地域団体、地元企業・団体などが協力しあっており、イベント自体が地域のつながりづくりのツールになっている。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(2) アクティブラーニング型災害訓練 P13 参照

▶音楽祭というイベントを通じて、地域団体、演奏家、商店街振興会、NPO、地元企業などが準備にあたって会合を重ねて顔見知りになっていき、また、地域に新しく建設された大型マンション住民と地元住民の交流のきっかけにもなるなど、イベント自体がつながりづくりのツールになっている。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(4) 商店街活性化の取組み P19 参照

#### イ 興味を引く工夫

参加してもらうために興味をひく方法としては、防災、防犯などの共通の課題で危機感を持ってもらう方法もありますが、知り合う、つながることが目的ですので、「おもしろそう」、「生活するうえで便利」などの、受け取りやすい発信にすることも効果的です。

情報だけでは参加しなかった人も、人に誘われると参加することが多くみられますので、積極的に声をかけて誘うことができる人がいると、人が集まりやすいといえます。

**【興味を引くインセンティブ（動機づけ）の例】**

➤住民、地元企業・団体にとっては、川に隣接する地域における防災力の向上の必要性があり、中学生への地域防災リーダー育成の協力、地元企業・団体にとっては、住民への協力や活動のPRの機会、中学生にとっては、タブレット活用してまち歩きへ興味を持ってもらうといったインセンティブ（動機づけ）を設けている。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(2) アクティブラーニング型災害訓練 P13 参照

➤住民（参加者）もスタッフも音楽で楽しむことができ、地域にとってはつながりづくり、商店街にとっては活性化や商店街のPR、演奏家の方にとっては地域貢献の機会といったインセンティブ（動機づけ）を設けている。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(4) 商店街活性化の取組み P19 参照

ウ 交流の場づくりへの支援

地域の多様な主体が顔見知りになることを目的とした交流の場は、いろいろな形態が考えられます。例えば、テーマや話題を用意し、興味を持つ活動主体を募って広く自由に意見交換するラウンドテーブルのようなものや、連携するとお互いにとって良い効果があると思われる分野の主体が知り合えるよう意図的に機会を設けるものもあります。連携すると効果が見込まれる主体間とは、例えば、ICT技術者とICTを駆使した情報発信などを検討している活動主体、福祉や防災に関する専門的な知識を持つ大学と地域において福祉課題や防災の取組を進めている活動主体、などが考えられます。

また、交流の場を設定する前段に、エリアの活動主体のつながりをつくるきっかけとして、まち歩きや防災訓練など、そのエリアの多くの活動主体が関わりやすいイベントを行い、これを基に活動主体間のネットワークをつくって交流の場につなげていくという方法もあります。

**【交流の場づくりの支援の例】**

➤大阪府が実施していた「新しい公共支援事業」という助成事業を活用して、関西国際交流団体協議会が外国人母子支援をテーマにしたネットワークを形成しており、ステークホルダー（利害関係者）が集まっていたことが、取組がはじまるきっかけのひとつになっている。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(5) 外国にルーツを持つ方を支援する取組 P22 参照

➤大阪市住之江区（まちづくりセンター）が、年に数回、地域に関連する70社・団体が参加する「企業・NPO・学校・地域交流会」を企画しており、この交流会で協力企業に出会うことができた。

※別冊「参考資料」調査事例集 2(7) ふれあいサロン・ふれあいマルシェ P28 参照

## エ 「場所」に関する支援

交流の場づくりへの支援にあたっては、機会の提供だけでなく、気軽に集まれる物理的な場所の提供も必要と考えます。場所の運営に関する支援や、また場所の情報を提供することも有効です。場所の提供については、地域の福祉施設や企業、大学等と連携することで、場所の提供を受けている例もみられ、協働のひとつの形態になっているといえます。

### 【場所に関する支援の例】

▶外国にルーツを持つ子どもを支援する目的に賛同し、「Minami こども教室」の取組を中央区の子ども子育てプラザの事業として位置付け、場所の使用について支援している。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2 (5) 外国にルーツを持つ方を支援する取組 P22 参照

## (4) 活動が認知・顕彰される環境につながる支援

(現在の主な支援策は、53 ページをご参照ください。)

### ア 認知・顕彰の効果を知る

活動の認知・顕彰には、第三者に認められることで、活動を知ってもらうのと同時に、自分たちの活動が社会にとって必要な活動であると認められることになり、団体の成長にもつながるといった効果が見込まれます。

また、活動が広く知られることで、担い手や連携相手を得やすくなることも考えられます。

### イ 認知・顕彰する機会の創出

認知・顕彰する機会とは、例えば表彰される、マスコミに取り上げられる、広報紙やホームページに掲載されるなどの様々な形が考えられます。

認知・顕彰を行う主体は、行政や第三者だけでなく、活動者間で行うことも効果的です。

例えば、区内や地域内で好事例を発表する場を設け、その様子を区内や地域の広報紙やホームページ、SNSに取り上げることで、市民に活動を知ってもらうことができ、また、活動者間で好事例を共有することができます。

### 【認知・顕彰する機会の例】

▶外国にルーツを持つ児童・生徒の支援にあたり、取組をマスコミが取り上げたことで、社会の注目が集まったことから、支援の機運が高まり、寄附や協力者を得やすくなった。またスタッフのモチベーションの向上にもつながっている。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2 (5) 外国にルーツを持つ方を支援する取組 P22 参照

▶各種団体に「ふれあいサロン」の取組を幅広く紹介する場を設けることで、活動者のモチベーションの向上につながっている。また、紹介を行う中で、近畿大学講師が取組に興味を持ち、同大学のゼミ生から見学したいとの声が上がって、現在の連携につながっている。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2 (6) ふれあいサロン・ふれあいこども塾 P25 参照

#### ウ 既にある表彰等の機会の集約的な公表

新たな顕彰の機会を設けるだけでなく、既にある表彰等の機会や顕彰された団体とその活動を、ICTを活用したツイッターやフェイスブック等のSNSにより拡散することで、重ねて顕彰することも効果的です。

また、支援者が集約的に公表することも効果的で、大阪市の市民活動の好事例の発信にもつながり、個々の取組の評価だけでなく、大阪市の市民活動自体の評価にもつながることが見込まれます。

### (5) 活動状況に応じて適切な支援を受けることができる環境につながる支援

(現在の主な支援策は、55 ページをご参照ください。)

#### ア 戦略を持つ

支援者は、活動主体の取組内容、めざす姿や現状等を把握するとともに、活動をこういった方向に持っていくとよくなるというストーリーや戦略を持ち、地域の状況や団体の状況に合わせてタイミングよく支援することが求められます。

地域や活動主体の状況を把握し、状況に応じた支援の戦略を立てることができるスキルを持つ必要があります。とりわけ地域づくりへの支援の戦略を立てる際には、例えば、活発化しそうな団体や取組を支援し、より良いモデルにしていくことで他の団体に波及効果をもたらすなど、支援のポイントを絞って、集中と選択をはかり、効果的・効率的に行っていくなどの工夫が必要です。

情報を発信する際には幅広く提供することがもちろん重要ですが、活動主体の支援にあたっては、画一的にすべての支援策の情報を提供すると、必要な支援が埋もれてしまい、結局届かないということがあります。このため、その団体の状況に応じた適切な情報や支援策を選んだうえで、適切なタイミングで提供することができる知識等も求められます。

#### 【戦略的な取組の例】

➤ 自主防災組織の立ち上げについて、準備委員会を立ち上げ、隊員の募集も長期にわたって行うなど、時間をかけて理解を得ながら行った。その結果、必要性を感じて自発的に参加したい方が集まり、自主性の高い組織を作ることができた。

※ 別冊「参考資料」調査事例集 2 (3) マンションの防災訓練 P16 参照

#### イ 幅広い知識や情報の習得

活動状況に応じて地域資源をつなぎあわせるには、地域資源情報の引き出しが必要になります。すべての情報や知識を備えることは難しいですが、その分野に詳しい人や組織を把握している、また、尋ねることができる人脈を持つなど、カバーできる範囲が広いと、いろいろな事態に対して助言することができます。

また、人脈力や個人的な信頼関係などで物事が動く場合も多く、ネット等で知っているだけの情報ではうまくコーディネートできないことがあります。例えば、活動主体間の連携をコーディネートする際にも、良く知らない主体を紹介することは難しいといえます。適切な支援に向けて、活きた情報を収集することに努める必要があります。



＜支援者が持つべき知識や情報の例＞

【課題解決に向けた知識】

地域課題に関する知識、地域課題解決に役立つ情報（ICT技術、企業・大学等の持つスキル、他地域の好事例等）など

【活動エリア内の地域資源】

専門家・技術者等の人材、場所・資材等のモノ、助成金制度等のカネ、講座や支援制度等の活動上の課題解決に役立つ情報、活動主体の存在や活動内容など

【活動主体の活動状況の把握の手法】

活動目的、活動概要、現在抱えている活動上の課題、なりたい姿と現状等を把握する手法

【活動支援のノウハウ】

活動主体に応じた支援の戦略構築の手法、担い手の参画に向けた手法、活動の発展の手法、連携協働のプロセスなど

【コーディネートの例】

➤大学が災害訓練の取組を区役所に相談し、区が中心となって、地域や学校、参加団体等に声をかけた。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(2) アクティブラーニング型災害訓練 P13 参照

➤地元生まれのアマチュア演奏家の方が「音楽で地域、とりわけ商店街に貢献できないか」と相談して紹介された「みつや交流亭」が、そのネットワークを通じて、地域団体、商店街振興会、NPO、地元企業などの参加を得て実行委員会を立ち上げた。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(4) 商店街活性化の取組み P19 参照

## ウ 支援機能の充実

地域課題の解決において多様な主体の協働による取組をめざすのと同様に、市民活動支援においても、行政や民間の中間支援組織などの支援者間の連携協働をめざしていくことが大切です。

民間の支援の主体として、さまざまな専門的なノウハウや特徴を持った中間支援組織などが活躍しています。支援者は、この項で取り上げたように、支援のノウハウをさらに深めるとともに、現状を把握したうえでニーズに合った支援策を検討し、財源を確保して、支援の体制を整える必要があります。そのうえで、互いに支援策を把握し支援に際して適切に紹介していく、協力して新たな支援策を実施するなど、それぞれの特性を活かしながら連携して支援機能を担うことで、相乗効果が期待されます。

## 4 地域におけるネットワーク形成のあり方

### (1) 連携協働促進のかなめとなるネットワークの形成

地域の多様な活動主体が協力しあって地域課題に取り組むようになるには、地域にエリアやテーマを軸にした様々なネットワークが形成されていることが効果的といえます。こういったネットワークがかなめとなって、地域課題の共有、対策の検討、ニーズに合った取組などが展開されています。

いろいろなネットワークが形成されていますが、なかでも地域活動協議会は、大阪市において、校区等地域を単位とし、さまざまな市民活動団体が幅広く参画し地域課題に取り組む自律的な地域運営の仕組みとして形成されており、連携協働を促進するうえで、地域活動協議会のもとに地域団体、NPO、社会福祉施設、企業などの多様な活動主体が集うことは望ましく、また、地域課題を抱える住民と連携できるといった面からも、地域活動協議会の機能が活発化することが効果的と考えます。

#### 【ネットワークの例】

##### ➤みつや交流亭

大阪市淀川区三津屋商店街に市民交流スペース「みつや交流亭」を開設し、三津屋地区を中心に、住み良いまちづくりの推進、商店街活性化、文化・芸術の振興、子育て支援、地域安全・地域防災、環境保全、地域福祉、就労支援、担い手の育成に関する事業を行い、地域経済の活性化、生活環境の向上、潤いと喜びをもって生活できるまちづくりと豊かで活力ある地域社会づくりをめざして、各種団体（NPO、タウン誌、大阪市労働組合等）が集まるネットワークを形成している。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(4) 商店街活性化の取組み P19 参照

##### ➤外国人母子支援ネットワーク

大阪府が実施していた「新しい公共支援事業」という助成事業を活用して、関西国際交流団体協議会が外国人母子支援をテーマにしたネットワークを形成。（登録団体数 60 団体）

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(5) 外国にルーツを持つ方を支援する取組 P22 参照

##### ➤企業・NPO・学校・地域交流会

大阪市住之江区（まちづくりセンター）が、年に数回、地域に関連する 70 社・団体が参加する「企業・NPO・学校・地域交流会」を企画している。

\*別冊「参考資料」調査事例集 2(7) ふれあいサロン・ふれあいマルシェ P28 参照

### (2) プラットフォーム機能の充実

多様な主体が集まるネットワークにおいては、特定のテーマや当該エリアの抱える課題、取組の方向性等について共有し、話し合うといったプラットフォーム機能を充実させていくこと

が重要です。この機能を充実させるためには、当該テーマやエリアに関わる多様な主体が、課題や話し合う内容に応じて柔軟に幅広く参画できるネットワークである必要があります。

平成 24 年度から形成された地域活動協議会は、当該エリアの多様な活動主体の参画を求め、組織力の強化をめざすとともに、主には、当該エリアにおけるいろいろな取組や事業を担ってきました。

今後は、事業等を実施する機能の充実だけでなく、当該エリアの多様な主体が地域のことを話し合うプラットフォームとしての機能や当該エリアに関わる多様な主体のネットワーク形成の核となる機能を充実させると、担う役割の幅が広がっていくと考えます。

事業実施主体としての地域活動協議会に参画する場合は、地域活動協議会の構成団体として参画することが重要視されますが、プラットフォームとしての地域活動協議会に参画する場合は、構成団体であるか否かに関わらず、当該エリアに関係する活動主体が、柔軟に幅広く参画できる仕組みであることが重要です。

開かれたプラットフォームの機能が充実することで、当該エリアにかかわる多様な主体が参画しやすくなり、地域課題への取組が進み、地域の活性化につながることを期待されます。

### (3) プロジェクトベースの取組の促進

多様な主体が集まるネットワークにおいて取組を実施する際には、あらゆる取組をネットワークに所属するすべての団体で実施するのではなく、取組ごとにプロジェクトチームを組んで実施することで、課題やテーマに精通した主体で取り組むことになり、より機能的、効率的に取組が進むといえます。また、プロジェクトベースにすることで、常時ネットワークに所属していない主体であってもプロジェクトに参画し、プロジェクトが終わるとチームを解消するという一定の区切りができ、気軽に参画しやすくなることを見込まれます。チーム解消後も何かあった時に団体やネットワークを超えて声を掛け合える関係性を維持することで、加わりやすく、離れやすく、再び加わりやすい、より参画しやすい柔軟な状態が生まれます。

これは、地域活動協議会においても同じことがいえます。

企業や大学等は、その活動エリアの規模の差から、おおむね小学校下単位の活動である地域活動協議会に構成団体として参画することが難しい場合が多くみられます。

そこで、地域活動協議会の取組においても、構成団体として参画することに重点をおくのではなく、プロジェクトベースで構成団体ではない企業や大学等も連携できるようにすると、より取組の幅が広がると考えます。

プロジェクトベースの取組が活発化するためにも、プロジェクトチームを解消しても関係性を維持することができる、すそ野の広いネットワークを形成することが重要であるといえます。